

宮城県少子化対策支援市町村交付金事業実施計画書

1. 総括票

市町村名	石巻市
交付対象事業費合計 (A)	8, 866, 284円
交付所要額 (A×交付率)	4, 433, 000円

2. 個票

事業No. 1

1. 事業名	石巻市結婚支援事業(婚活イベント)
2. 事業区分	2
3. 実施期間	平成29年7月1日 ~ 平成30年3月31日
4. 地域の実情と課題	本市において婚姻率が低下傾向にあり、特に農業・漁業関係においては出会いが少なく深刻な課題である。
5. 目的・趣旨	出会いの機会の提供を行い、結婚への支援とともに、参加者には事前講習会等を開催することにより、結婚に対する意識向上に繋げる。
6. 事業内容	事業概要: ①女性参加者募集 ②男性参加者募集(市内在住に限る) ③結婚アドバイザーによる参加者事前講習会 ④婚活イベント実施 ⑤イベント終了後のフォローアップ(当日の分析、アドバイス) 実施回数:1回 対象者数:男性20人 女性20人 合計40人
7. 事業費及び積算内訳	(1) 交付対象事業費 2, 012, 000円
	(2) 積算内訳 歳入 ■参加者負担金 160, 000円(男性5, 000円×20人 女性3, 000円×20人) 歳出 ■婚活事業に係る消耗品費一式 50, 000円 ■婚活イベント業務委託料 2, 122, 000円 計2, 172, 000円(総事業費) ※参加者事前講習会開催、アドバイザー料、イベント企画運営等に係る費用 ■交付対象事業費=歳出-歳入 2, 122, 000円+50, 000円-160, 000円=2, 012, 000円
8. 地域の少子化対策としての効果	継続的にイベントを開催することにより、出会いの機会を設け結婚に繋がる可能性を高めるとともに、不成立だった男性参加者へのフォローアップを行うことにより、結婚に対する意識向上を図る。

(注) 1. 複数の事業を実施する場合は、事業Noを通し番号として、事業毎に個票を作成すること。

事業No. 2

1. 事業名	石巻市結婚支援事業(婚活講習イベント)
2. 事業区分	2
3. 実施期間	平成29年6月1日 ~ 平成30年3月31日
4. 地域の実情と課題	本市において婚姻率が低下傾向にあり、特に農業・漁業関係においては出会いが少なく深刻な課題である。
5. 目的・趣旨	少子化の要因のひとつである未婚化・晩婚化に対する取組として、独身男女を対象としたコミュニケーションや服装に対する講習イベントを実施し、結婚に対する意識向上に繋げる。
6. 事業内容	事業概要: ①イベント周知 ②婚活講習イベント実施
7. 事業費及び積算内訳	(1) 交付対象事業費 648,000円
	(2) 積算内訳 歳出 ■婚活講習イベント委託料 648,000円
8. 地域の少子化対策としての効果	結婚に対する意識向上を図るとともに、事前にコミュニケーションや服装に関する知識を習得することにより、婚活イベント参加者のスキルを向上し、結婚に繋がる可能性を高める。

(注) 1. 複数の事業を実施する場合は、事業 No を通し番号として、事業毎に個票を作成すること。

事業No. 3

1. 事業名	石巻市結婚支援事業(補助金)
2. 事業区分	2
3. 実施期間	平成29年6月1日 ~ 平成30年3月31日
4. 地域の実情と課題	本市において婚姻率が低下傾向にあり、特に農業・漁業関係においては出会いが少なく深刻な課題である。
5. 目的・趣旨	少子化の要因のひとつである未婚化・晩婚化に対する取組として、出会いの機会が少ない独身の男女のために、団体等が地域資源を活用しながら結婚に対する意識向上を図る取組等を実施する結婚等支援事業に対し、支援する。
6. 事業内容	地域資源を活用しながら一般団体が主催する婚活事業及び恋活事業に対して、予算の範囲内において補助金を交付する。 ・婚活事業 2団体を想定 ・恋活事業 4団体を想定 ※予算の範囲内において団体数は流動する。
7. 事業費及び積算内訳	(1) 交付対象事業費 1, 236, 000円
	(2) 積算内訳 歳出 ■結婚等支援事業費補助金 1, 200, 000円 ■結婚等支援事業審査委員会委員報酬 36, 000円(3, 000円×6人×2回)
8. 地域の少子化対策としての効果	一般団体が主催する婚活・恋活事業に補助することにより、出会いの機会を増し、結婚に繋げるとともに、一般団体に事業を実施する意欲を創出し、事業の定着化を図る。

(注) 1. 複数の事業を実施する場合は、事業Noを通し番号として、事業毎に個票を作成すること。

事業No. 4

1. 事業名	特定不妊治療費助成事業
2. 事業区分	4
3. 実施期間	平成 29年 4月 1日 ~ 平成 30年 3月31日
4. 地域の実情と課題	石巻市においては東日本大震災の影響から総人口が平成 29 年 3 月末には 146,991 人と平成 22 年 2 月の震災前より 15,831 人減と大幅に減少している。合計特殊出生率は平成 25 年 1.34、平成 26 年 1.33 と減少傾向にある。また、子どもがほしい夫婦が不妊治療を受ける場合、治療できる医療機関が仙台市等遠方のため、通院の時間や費用がより多くかかっている。
5. 目的・趣旨	県が実施する特定治療支援の対象者に対し、かさ上げ助成を実施することにより、更なる経済的、精神的な負担の軽減を図り、不妊治療を推進する。
6. 事業内容	県の特定不妊治療費助成事業及び男性不妊治療の助成を受けた夫婦で、夫婦又は夫婦のいずれかが治療期間及び申請日において石巻市に住所を有する者に対し、特定不妊治療費や男性不妊治療費の額から宮城県特定不妊治療費助成事業による助成を受けた額を控除した後の額から 1 回の治療につき 10 万円を限度として通算 6 回まで（治療開始の妻の年齢が 40 歳以上の場合は 3 回まで）助成をする。
7. 事業費及び積算内訳	(1) 交付対象事業費 2, 100, 000円
	(2) 積算内訳 1 件 30, 000円×70件 ※総事業費 100,000 円×100 件=10,000,000 円
8. 地域の少子化対策としての効果	不妊治療を受けている夫婦の経済的、精神的負担を軽減し、出産に対する意欲を向上させるとともに、石巻市の少子化解消を図る。

(注) 複数の事業を実施する場合は、事業 No を通し番号として、事業毎に個票を作成すること。

事業No. 5

1. 事業名	発達相談事業(心理・言語・運動発達相談)
2. 事業区分	1
3. 実施期間	平成 29年 4月 1日 ~ 平成 30年 3月31日
4. 地域の実情と課題	石巻市においては東日本大震災以降、核家族化や祖父母世代も被災した影響で、身近に支援者がいない等子育て環境の変化により育児不安や子どもの発達に不安をもつ保護者が増えている。子ども総合センター等の専門の相談機関が遠く、気軽に相談できない現状にある。
5. 目的・趣旨	乳幼児健診後の言語や運動の発達の遅れや対人関係等行動面に問題のある乳幼児に対し相談を行い、育児不安の軽減に努める。また保育所等集団での関わりについて保護者、保育者にアドバイスを行う。
6. 事業内容	乳幼児健診後の言語や運動の発達の遅れや対人関係等行動面で経過観察を要する児や保育所等集団の中で配慮が必要と思われる児に対し、保護者の希望により臨床心理士、言語聴覚士、理学療法士による専門的な相談を実施する。
7. 事業費及び積算内訳	(2) 交付対象事業費 1, 750, 000円
	(2) 積算内訳 心理発達相談:24, 000円×50回=1, 200, 000円 言語発達相談:24, 000円×20回= 480, 000円 運動発達相談:14, 000円× 5回= 70, 000円
8. 地域の少子化対策としての効果	発達に遅れや対人関係等に支援が必要な児の保護者に対し、相談の場を設けることにより、保護者の育児不安の軽減に努め、妊娠・出産・育児の切れ目のない支援につながる。また保育所等集団での関わりについて相談する場とすることで、その児にかかわる関係者の連携のもと、よりよい発達や安心した子育てを支援することができる。

(注)複数の事業を実施する場合は、事業 No を通し番号として、事業毎に個票を作成すること。

事業No.6

1. 事業名	子育て情報提供事業
2. 事業区分	3
3. 実施期間	平成29年 7月 1日 ~ 平成30年 3月31日
4. 地域の実情と課題	<p>石巻市の子育て情報については、デジタル化を推進し、ホームページ等の充実を図ってきたことにより、情報誌等のペーパーレス化が推進されている。</p> <p>このことにより、インターネットの利用者からは好評を得ているが、利用していない人にとっては、子育てに関する情報を取得する手段が少ない状況になってしまった。</p> <p>今後は、ホームページ等のデジタル情報に加え、パンフレット等により子育て支援に関する情報を子育て親子に対して発信し、子育て支援の充実を図る必要がある。</p>
5. 目的・趣旨	子育て支援に関する情報誌を定期的(年3回)に発行するとともに、地域別の子育て支援情報を提供することにより、子育て親子が情報を得やすい環境をつくり、極め細やかな子育て支援を推進する。
6. 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全域を対象とした子育て情報誌を年3回発行する。(2,000部×3回) ・地域ごとの子育て情報誌を発行する。(2,000部×7地域) ・子育て情報誌(ファミリーサポート事業等の子育て支援事業の特集)を発行する。(2,000部×1事業)
7. 事業費及び積算内訳	(1) 交付対象事業費 1,120,284円
	(2) 積算内訳 印刷製本費 <ul style="list-style-type: none"> ・全域版子育て情報誌(2,000部) 94,300円×年3回×1.08=305,532円(税込み) ・地域版子育て情報誌(2,000部) 94,300円×7地域×1.08=712,908円(税込み) ・特集版子育て情報誌(2,000部) 94,300円×年1回×1.08=101,844円(税込み)
8. 地域の少子化対策としての効果	子育て情報提供事業を実施することにより、子育て親子に対して極め細やかな子育て支援を提供することが可能となり、本市の子育て支援事業への参加の増進が図られることにより、母親の子育てに関する不安の解消を図るとともに、石巻市の少子化の解消を図る。

(注) 1. 複数の事業を実施する場合は、事業Noを通し番号として、事業毎に個票を作成すること。